

# 平成18年12月期 中間決算短信(連結)

平成18年 8月11日

上場会社名 鳥越製粉株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 2009

本社所在都道府県 福岡県

(URL http://www.the-torigoe.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 常務執行役員 経理部長

氏名 小西 敬一郎

氏名 楠原 秀俊

TEL (092) 477-7112

中間決算取締役会開催日 平成18年 8月11日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年6月中間期の連結業績(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	9,318	1.9	916	19.4	941	19.1
17年6月中間期	9,496	1.6	1,136	5.1	1,163	4.6
17年12月期	18,830	-	2,223	-	2,258	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年6月中間期	493	30.1	18.96	-
17年6月中間期	705	66.7	27.12	-
17年12月期	1,441	-	54.33	-

- (注) 1. 持分法投資損益 18年6月中間期 - 百万円 17年6月中間期 - 百万円  
17年12月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 18年6月中間期 26,008,606株 17年6月中間期 26,011,241株  
17年12月期 26,010,294株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年6月中間期	25,597	19,162	19,162	19,162	74.8	735.92
17年6月中間期	24,303	17,625	17,625	17,625	72.5	677.63
17年12月期	26,067	19,089	19,089	19,089	73.2	732.89

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年6月中間期 26,008,364株 17年6月中間期 26,009,883株  
17年12月期 26,008,878株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月中間期	959	17	419	7,982
17年6月中間期	1,232	529	456	7,210
17年12月期	1,960	705	762	7,461

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 18年12月期の連結業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	19,100	1,950	1,070

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円14銭

1. 当中間期につきましては会計監査人による監査が終了しておりません。 2. 業績予想は現時点で入手された情報に基づいており、実際の業績は種々の要因により大きく異なる場合があります。ことをご承知おき下さい。上記業績予想に関する事項は添付資料の5ページをご参照下さい。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社並びに関連当事者1社によって構成されております。

その主な事業内容と当社グループの当該事業における位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

### (1) 食料品部門

#### 製粉

当社及び寺彦製粉(株)(連結子会社)が小麦粉、ライ麦粉、ふすま(副産物)の製造を行い、直接若しくは(株)カネニ(関連当事者)をはじめとする特約店を通じて販売しております。

#### 食品

当社及び寺彦製粉(株)(連結子会社)が家庭用・業務用ミックス、イノベイトシリーズ(品質改良剤、日持向上剤)その他加工食品の製造を行い、また、当社が乾麺類、BIBウルマ・シュパッツ社との業務提携並びに日本ローマンミール(株)との販売代理店契約による商品等の仕入れを行っております。販売については、製粉と同様の方法によっております。

(株)大田ベーカリー(連結子会社)がパン・菓子等の製造・販売業を行ない、久留米製麺(株)(連結子会社)が生麺類の製造・販売業を行ない、それぞれ当社が製造若しくは仕入れた小麦粉、ミックス、商品等を主原料として使用しております。

#### 精麦

当社が丸麦、押麦、麦糠(副産物)の製造を行い、また、主食用商品を仕入れし、直接若しくは(株)カネニ(関連当事者)をはじめとする特約店を通じて販売しております。

### (2) 飼料部門

当社及び寺彦製粉(株)(連結子会社)が飼料用商品を仕入れし、直接若しくは(株)カネニ(関連当事者)をはじめとする特約店を通じて販売しております。

### (3) その他部門

当社が政府寄託の農産物の保管業務を行っております。

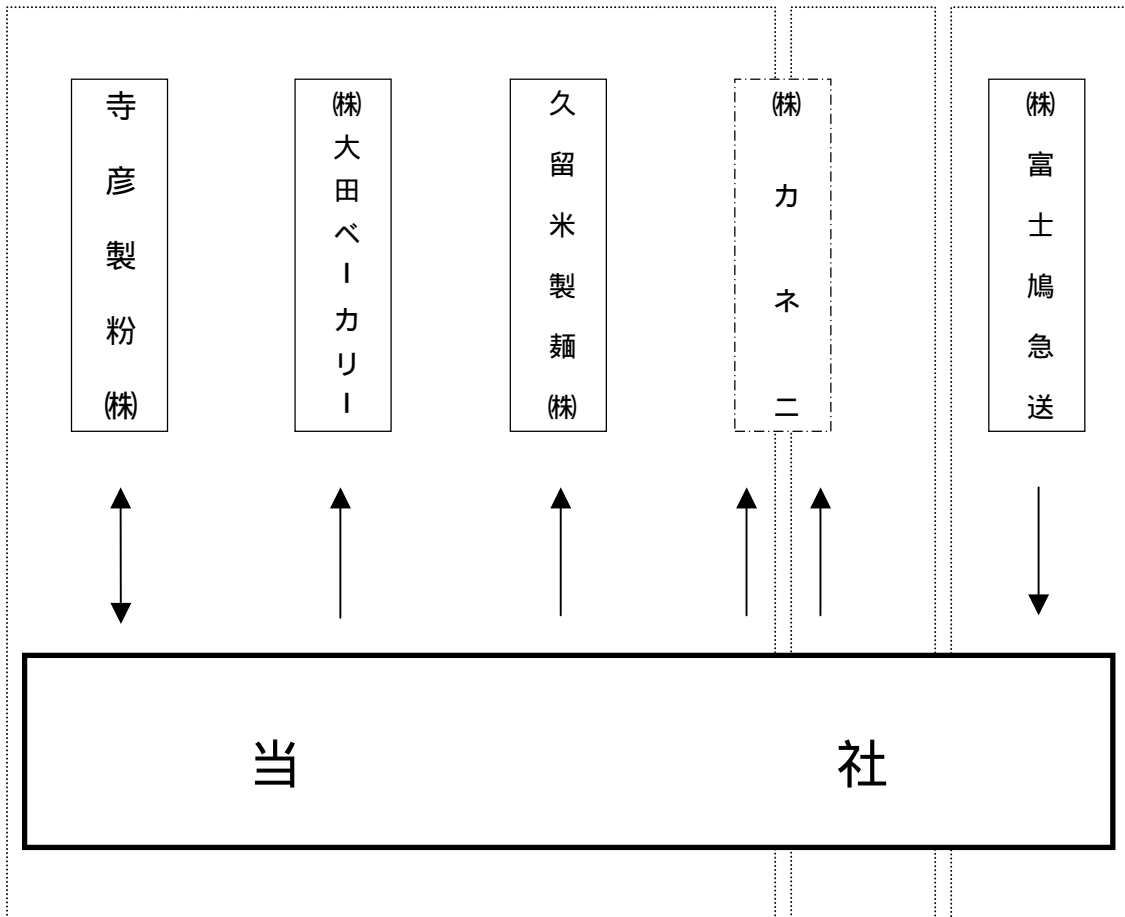
また、(株)富士鳩急送(連結子会社)が当社の原料・製品等の運送、荷役業務を中心とした貨物運輸業、貨物取扱業を行っております。

以上の当社の企業集団の状況を事業系統図で示すと、次のとおりであります。

得 意 先

( 食料品部門 )

( 飼料部門 ) ( その他部門 )



.....連結子会社

.....関連当事者

## 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは「企業活動を通じて、当社を支えて頂いている全ての人に豊かさと夢をもたらし、地域社会、日本そして世界の人々の生活文化の向上に貢献し、世の中になくてはならない企業になる」という企業理念のもとに、お得意先や消費者に信頼される製品の安定的供給を通じて社会に貢献することを経営の基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、今後の事業展開および財務状況等を勘案し、企業基盤の強化のための内部留保にも配慮しつつ安定配当を継続することを基本方針として、株主の皆様のご期待に添えてまいりたいと存じます。

また、内部留保金の使途につきましては、事業拡大に向けた投資および将来にわたる生産設備の整備・拡充、ならびに研究開発のための資金として活用してまいります。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的に利益を計上し続けることが「当社を支えて頂いている全ての人に豊かさと夢をもたらす」と考え、売上高経常利益率で10%以上を安定的に確保することを目標とし、今後ともこの水準の向上維持に努力を重ねてまいります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今年から新中期経営計画「C & C 2008」を実行しています。本計画においては既存事業の競争力の強化だけでなく、新しい分野や事業領域を広げることにより、安定的かつ持続的に企業価値を確保し向上させてまいります。具体的には、商品開発力の強化、販売体制の強化、製造・開発体制の充実、人材の育成等に取り組んでまいります。

これらの遂行により、最終年度である平成20年度連結決算を売上高245億円、経常利益31億円としております。

### (5) 対処すべき課題

景気は、企業収益の改善や設備投資の増加、更に個人消費の底堅さにより回復基調から拡大へ改善しております。しかしながら食品業界におきましては、少子高齢化による国内マーケットの縮小と原材料価格の上昇により引き続き厳しい環境が続くものと思われま

す。このような状況下、当社グループは「世の中になくてはならない企業」として競争に勝ち抜くために、「成長」を最重要課題として捉え、積極的な投資を行い業容の拡大を図り業績の進展と企業価値及び株主利益の向上に全力を傾注してまいります。

### (6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## 経営成績及び財政状態

### ( 1 ) 経営成績

#### 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加、更に個人消費の底堅さにより景気は回復基調から拡大へと改善しております。

しかしながら食品業界におきましては、少子高齢化による国内マーケットの縮小と原油価格の高騰などを背景とした原材料価格の上昇により、引き続き厳しい環境が続いております。

このような状況の中にあって当社グループは、今年スタートしました新中期経営計画「C & C 2008」を推進すべく、オリジナルでクリエイティブな新製品の開発とその販売促進策として、わが国初の「『日本におけるドイツ年』を記念したドイツパン講習会」、「フランス産小麦を使ったバゲットコンクール」等のイベント実施による製品の普及に努めましたが、加工食品部門の伸び悩みや焼酎ブームのピークアウト、飼料部門の大幅減収により売上高は約93億1千8百万円（前期比1.9%減）となりました。

収益面におきましては原材料費のコストダウンに努めましたが、諸経費の増加により、経常利益は、約9億4千1百万円（前期比19.1%減）となりました。当中間純利益は「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴う特別損失の計上により約4億9千3百万円（前期比30.1%減）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

#### 食料品部門

##### 製粉

製粉につきましては、パン用小麦粉を始めとして全粒ライ麦粉「ヘルゴラント」等の新製品を開発し、その販売促進に努めました結果、微増収となりました。

##### 食品

食品につきましては、オリジナルな新製品の開発と拡売に努めましたが、販売競争の激化の影響により減収となりました。

##### 精麦

精麦につきましては、積極的な営業と製品の品質向上に努めましたが、焼酎ブームのピークアウトにより需要が落ち込み、減収となりました。

#### 飼料部門

飼料につきましては、飼料麦やとうもろこしの出荷量が減少し、大幅減収となりました。

#### その他部門

その他部門につきましては、政府寄託の農産物の取扱数量が増加したことにより微増収となりました。

## 通期の見通し

平成 18 年 12 月期の通期業績予想につきましては、当中間期の業績結果、今後の経営環境等を総合的に勘案し、当初の予想を修正いたします。

売上高 191 億円（前期比 1.4%増）、経常利益 19 億 5 千万円（前期比 13.6%減）、当期純利益 10 億 7 千万円（前期比 25.8%減）を見込んでおります。

## (2) 財政状態

### 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、約 9 億 5 千 9 百万円と前年同期に比べ約 2 億 7 千 2 百万円減少しました。この主な要因は、税金等調整前中間純利益額の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、約 1 千 7 百万円となり、前期に比べ約 5 億 1 千 1 百万円増加しました。この主な要因は、設備投資の減少及び土地の売却を行ったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、約 4 億 1 千 9 百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払い及び借入金の返済によるものであります

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は約 79 億 8 千 2 百万円となり、前期末比約 5 億 2 千 1 百万円増加しました。

### キャッシュ・フロー指標の推移

	平成 16 年中間期	平成 17 年中間期	平成 18 年中間期
自己資本比率 (%)	71.5	72.5	74.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.1	87.1	91.1
債務償還年数 (年)	1.1	1.6	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	50.3	40.4	38.8

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、中間期末株価終値 × 中間期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 生産、受注及び販売の状況

### ( 1 ) 生産実績

( 単位 : 千円 )

事業部門の名称		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		( 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日 )	( 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日 )	( 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日 )
食 料 品	製 粉	4,878,993	5,026,277	9,884,212
	食 品	2,628,616	2,656,553	5,687,185
	精 麦	1,151,024	1,100,916	2,052,215
	飼 料	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	合 計	8,658,634	8,783,747	17,623,613

- ( 注 ) 1 . 金額は販売価格によっております。  
2 . 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### ( 2 ) 受注状況

当社グループは重要な受注生産は行っておりません。

### ( 3 ) 販売実績

( 単位 : 千円 )

事業部門の名称		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		( 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日 )	( 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日 )	( 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日 )
食 料 品	製 粉	4,786,584	4,901,033	9,700,682
	食 品	3,345,595	3,171,425	6,688,403
	精 麦	1,242,263	1,144,659	2,202,392
	飼 料	79,102	58,705	151,329
	そ の 他	42,526	42,938	87,501
	合 計	9,496,070	9,318,760	18,830,307

- ( 注 ) 1 . 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 . 総販売実績に対する主な相手先別の販売実績の割合が 10%未満のため、主要な販売先については記載を省略しております。

## 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成 17 年 12 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金 3	7,617,050		8,492,376		7,969,562	
2.受取手形及び売掛金 2	2,685,420		2,644,944		2,992,853	
3.有 価 証 券	19,990		19,990		19,990	
4.た な 卸 資 産	1,399,686		1,299,692		1,309,395	
5.そ の 他	276,844		240,429		282,054	
6.貸 倒 引 当 金	9,255		616		10,561	
流動資産合計	11,989,736	49.3	12,696,816	49.6	12,563,294	48.2
固定資産						
1.有形固定資産 1,3						
(1)建物及び構築物	2,570,903		2,382,725		2,483,110	
(2)機械装置及び運搬具	1,910,745		1,757,339		1,827,620	
(3)土 地	4,926,835		4,638,384		4,926,905	
(4)そ の 他	78,087		93,094		81,177	
有形固定資産合計	9,486,572	39.0	8,871,544	34.7	9,318,813	35.8
2.無形固定資産	39,787	0.2	29,847	0.1	34,757	0.1
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券 3	2,675,018		3,888,005		4,040,053	
(2)そ の 他	240,221		233,000		238,597	
(3)貸 倒 引 当 金	127,657		121,667		128,096	
投資その他の資産合計	2,787,581	11.5	3,999,339	15.6	4,150,553	15.9
固定資産合計	12,313,941	50.7	12,900,730	50.4	13,504,125	51.8
資 産 合 計	24,303,678	100.0	25,597,546	100.0	26,067,419	100.0



(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成 17 年 12 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金 2	311,741		290,667		391,350	
2. 短期借入金 3	1,949,360		2,202,610		1,717,160	
3. 未払法人税等	470,741		368,376		552,496	
4. その他	600,588		618,454		570,390	
流動負債合計	3,332,431	13.7	3,480,108	13.6	3,231,396	12.4
固定負債						
1. 長期借入金 3	1,956,175		1,239,565		1,884,190	
2. 退職給付引当金	270,707		197,613		210,860	
3. 役員退職慰労引当金	455,253		497,350		478,254	
4. その他	642,938		1,019,922		1,150,921	
固定負債合計	3,325,074	13.7	2,954,452	11.5	3,724,226	14.3
負債合計	6,657,506	27.4	6,434,560	25.1	6,955,623	26.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	21,025	0.1	-	-	22,022	0.1
(資本の部)						
資本金	2,805,266	11.5	-	-	2,805,266	10.8
資本剰余金	2,781,891	11.4	-	-	2,781,901	10.7
利益剰余金	11,150,753	45.9	-	-	11,886,615	45.6
その他有価証券 評価差額金	899,345	3.7	-	-	1,629,036	6.2
自己株式 4	12,111	0.0	-	-	13,046	0.1
資本合計	17,625,146	72.5	-	-	19,089,774	73.2
負債、少数株主持 分及び資本合計	24,303,678	100.0	-	-	26,067,419	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成 17 年 12 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
株主資本						
1. 資本金	-	-	2,805,266	11.0	-	-
2. 資本剰余金	-	-	2,781,901	10.9	-	-
3. 利益剰余金	-	-	12,091,433	47.2	-	-
4. 自己株式	-	-	13,527	0.1	-	-
株主資本合計	-	-	17,665,074	69.0	-	-
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	-	-	1,475,115	5.8	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	1,475,115	5.8	-	-
少数株主持分	-	-	22,795	0.1	-	-
純資産合計	-	-	19,162,986	74.9	-	-
負債純資産合計	-	-	25,597,546	100.0	-	-

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成17年 1月 1日 至平成17年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年 1月 1日 至平成18年 6月30日)		前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自平成17年 1月 1日 至平成17年 12月 31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	9,496,070	100.0	9,318,760	100.0	18,830,307	100.0
売上原価	6,897,268	72.6	6,913,981	74.2	13,743,363	73.0
売上総利益	2,598,802	27.4	2,404,778	25.8	5,086,943	27.0
販売費及び一般管理費 1	1,462,018	15.4	1,487,993	16.0	2,863,709	15.2
営業利益	1,136,784	12.0	916,784	9.8	2,223,234	11.8
営業外収益						
1.受取利息	1,362		1,449		2,559	
2.受取配当金	28,852		26,691		40,399	
3.固定資産賃貸料	13,241		13,605		25,553	
4.その他	18,334		16,860		39,405	
営業外収益合計	61,791	0.7	58,607	0.6	107,916	0.6
営業外費用						
1.支払利息	29,328		24,657		57,573	
2.その他	5,608		8,885		15,459	
営業外費用合計	34,937	0.4	33,542	0.3	73,032	0.4
経常利益	1,163,638	12.3	941,849	10.1	2,258,118	12.0
特別利益						
1.固定資産売却益 2	98		93		101	
2.投資有価証券売却益	-		-		160,896	
3.貸倒引当金戻入益	3,150		16,374		1,405	
4.厚生年金基金清算益	3,764		-		3,764	
5.前期損益修正益	13,578		-		13,578	
6.構造改善事業 助成金受入	-		290		-	
特別利益合計	20,592	0.2	16,758	0.2	179,747	0.9
特別損失						
1.役員退職慰労加算金	3,030		-		3,030	
2.固定資産除却損 3	10,082		4,207		21,287	
3.減損損失 4	-		107,483		-	
特別損失合計	13,112	0.2	111,690	1.2	24,317	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益	1,171,118	12.3	846,916	9.1	2,413,548	12.8
法人税、住民税及び事業税	443,079	4.7	340,733	3.7	947,251	5.0
法人税等調整額	21,401	0.2	12,303	0.1	22,800	0.1
少数株主利益	1,172	0.0	791	0.0	2,170	0.0
中間(当期)純利益	705,464	7.4	493,088	5.3	1,441,325	7.7

## 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)		前連結会計年度の要約連結剰余金計算書 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		2,781,891		2,781,891
資本剰余金増加高				
1. 自己株式処分差益	-	-	9	9
資本剰余金減少高		-		-
資本剰余金中間期末(期末)残高		2,781,891		2,781,901
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		10,723,010		10,723,010
利益剰余金増加高				
1. 中間(当期)純利益	705,464	705,464	1,441,325	1,441,325
利益剰余金減少高				
1. 配当金	260,139		260,139	
2. 役員賞与	17,582		17,582	
(うち監査役分)	(3,500)	277,721	(3,500)	277,721
利益剰余金中間期末(期末)残高		11,150,753		11,886,615

## 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日)  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成 17 年 12 月 31 日残高	2,805,266	2,781,901	11,886,615	13,046	17,460,737
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			260,088		260,088
役員賞与			28,182		28,182
中間純利益			493,088		493,088
自己株式の取得				480	480
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	-	204,818	480	204,337
平成 18 年 6 月 30 日残高	2,805,266	2,781,901	12,091,433	13,527	17,665,074

	評価・換算差額等	少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金		
平成 17 年 12 月 31 日残高	1,629,036	22,022	19,111,796
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			260,088
役員賞与			28,182
中間純利益			493,088
自己株式の取得			480
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	153,921	773	153,147
中間連結会計期間中の 変動額合計	153,921	773	51,189
平成 18 年 6 月 30 日残高	1,475,115	22,795	19,162,986

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書(自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日)  
該当事項はありません。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結
	(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,171,118	846,916	2,413,548
減価償却費	270,319	252,343	558,595
減損損失	-	107,483	-
連結調整勘定償却額	481	481	963
貸倒引当金の減少額	3,150	16,374	1,405
受取利息及び受取配当金	30,215	28,140	42,958
支払利息	29,328	24,657	57,573
退職給付引当金の増加額	10,166	-	-
退職給付引当金の減少額	-	13,246	49,680
役員退職慰労引当金の増加額	-	19,095	15,880
役員退職慰労引当金の減少額	7,120	-	-
役員賞与の支払額	17,600	28,200	17,600
売上債権の減少額	452,298	347,909	144,865
たな卸資産の増加額	68,861	-	-
たな卸資産の減少額	-	9,702	21,430
仕入債務の減少額	141,693	100,682	62,083
有形固定資産売却・除却損	6,498	4,207	13,631
未払賞与の増加額	169,454	159,529	-
投資有価証券売却益	-	-	160,896
その他	100,764	116,479	1,233
小計	1,739,296	1,468,238	2,891,168
利息及び配当金の受取額	29,734	27,659	42,957
利息の支払額	30,524	24,714	58,609
災害による保険金の受取額	48,088	-	48,088
法人税等の支払額	554,385	511,543	963,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,232,210	959,641	1,960,113
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預け入れによる支出	63,515	15,918	205,428
定期預金の払戻しによる収入	12,012	14,415	52,420
有形固定資産の取得による支出	512,486	109,352	627,325
有形固定資産の売却による収入	2,572	200,712	2,686
無形固定資産の取得による支出	-	-	294
投資有価証券の取得による支出	-	106,382	219,401
投資有価証券の売却による収入	35,000	-	275,400
貸付による支出	670	-	1,420
貸付金の回収による収入	340	300	720
その他	2,421	1,375	17,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	529,169	17,601	705,106
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	11,000	216,000	935,000
短期借入金の返済による支出	22,200	220,000	1,187,200
長期借入れによる収入	100,000	-	600,000
長期借入金の返済による支出	283,475	155,175	846,660
自己株式の取得による支出	2,481	480	3,429
自己株式の売却による収入	-	-	22
配当金の支払額	259,639	259,690	260,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	456,795	419,346	762,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	768	1,384	5,583
現金及び現金同等物の増加額	247,013	521,308	498,021
現金及び現金同等物の期首残高	6,963,057	7,461,078	6,963,057
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,210,071	7,982,387	7,461,078

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数及び名称

4社 寺彦製粉(株)、(株)富士鳩急送、(株)大田ベーカリー、久留米製麺(株)

#### (2) 非連結子会社の数及び名称

該当事項はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

たな卸資産

製 品 …… 主として先入先出法による原価法

商 品 …… 主として移動平均法による原価法

原料及び貯蔵品 …… 主として移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法

無形固定資産 …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用 …… 定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

中間期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、執行役員の退職金として、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を含めております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金の利息

ヘッジ方針

将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行なっておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

1.固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(平成14年8月9日 企業会計審議会)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この変更により減損損失107,483千円を計上し、うち101,182千円相当分を当中間連結会計期間中に売却した結果、税金等調整前中間純利益は6,300千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

2.役員賞与に関する会計基準

当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

3.貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

この変更により、中間連結貸借対照表における表示区分が見直され、従来の「少数株主持分」及び「資本の部」に相当する区分は、「純資産の部」として表示しております。なお、当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、19,140,190千円であります。

4.株主資本等変動計算書に関する会計基準

当中間連結会計期間より「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。

この変更により、新たに中間連結株主資本等変動計算書を作成し、中間連結剰余金計算書は廃止しております。



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日現在)	前連結会計年度 (平成 17 年 12 月 31 日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 14,270,424 千円</p> <hr/>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 14,586,036 千円</p> <hr/>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 14,462,249 千円</p>
<p>3 担保提供資産及び対象債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団</p> <p>工場財団組成物件帳簿価額</p> <p>建物及び構築物 1,074,502 千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,482,070 千円</p> <p>土地 1,299,568 千円</p> <p>その他の有形固定資産 32,338 千円</p> <hr/> <p>合計 3,888,480 千円</p> <p>対象債務</p> <p>短期借入金 193,500 千円</p> <p>長期借入金 761,500 千円</p> <p>(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)</p> <hr/> <p>合計 955,000 千円</p> <p>(2) 工場財団以外</p> <p>帳簿価額</p> <p>現金及び預金 40,408 千円</p> <p>建物及び構築物 163,860 千円</p> <p>土地 924,577 千円</p> <p>投資有価証券 586,524 千円</p> <hr/> <p>合計 1,715,369 千円</p> <p>対象債務</p> <p>短期借入金 1,238,564 千円</p> <p>長期借入金 263,065 千円</p> <p>(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)</p> <hr/> <p>合計 1,501,629 千円</p>	<p>3 担保提供資産及び対象債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団</p> <p>工場財団組成物件帳簿価額</p> <p>建物及び構築物 996,564 千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,348,313 千円</p> <p>土地 1,299,568 千円</p> <p>その他の有形固定資産 33,300 千円</p> <hr/> <p>合計 3,677,747 千円</p> <p>対象債務</p> <p>短期借入金 243,500 千円</p> <p>長期借入金 710,500 千円</p> <p>(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)</p> <hr/> <p>合計 954,000 千円</p> <p>(2) 工場財団以外</p> <p>帳簿価額</p> <p>現金及び預金 40,413 千円</p> <p>建物及び構築物 17,271 千円</p> <p>土地 67,642 千円</p> <hr/> <p>合計 125,327 千円</p> <p>対象債務</p> <p>短期借入金 56,000 千円</p> <p>長期借入金 42,085 千円</p> <p>(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)</p> <hr/> <p>合計 98,085 千円</p>	<p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が次のとおり含まれております。</p> <p>受取手形及び売掛金 34,980 千円</p> <p>支払手形及び買掛金 1,111 千円</p> <p>3 担保提供資産及び対象債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団</p> <p>工場財団組成物件帳簿価額</p> <p>建物及び構築物 1,032,220 千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,412,351 千円</p> <p>土地 1,299,568 千円</p> <p>その他の有形固定資産 30,612 千円</p> <hr/> <p>合計 3,774,753 千円</p> <p>対象債務</p> <p>短期借入金 218,500 千円</p> <p>長期借入金 735,500 千円</p> <p>(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)</p> <hr/> <p>合計 954,000 千円</p> <p>(2) 工場財団以外</p> <p>帳簿価額</p> <p>現金及び預金 40,413 千円</p> <p>建物及び構築物 17,791 千円</p> <p>土地 67,642 千円</p> <hr/> <p>合計 125,847 千円</p> <p>対象債務</p> <p>短期借入金 59,000 千円</p> <p>長期借入金 45,595 千円</p> <p>(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)</p> <hr/> <p>合計 104,595 千円</p>
<p>4 自己株式の保有数 26,491 株</p>	<hr/>	<p>4 自己株式の保有数 27,496 株</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)																																																																											
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売輸送費</td><td style="text-align: right;">506,319千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">320,429千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">94,104千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">28,261千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,279千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益は主として建物及び構築物の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,139千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">914千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,028千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,082千円</td></tr> </table>	販売輸送費	506,319千円	給料手当	320,429千円	賞与	94,104千円	退職給付費用	28,261千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,279千円	建物及び構築物	5,139千円	機械装置及び運搬具	914千円	その他	4,028千円	合計	10,082千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売輸送費</td><td style="text-align: right;">508,446千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">330,763千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">93,276千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">11,686千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,920千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">38千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">54千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">43千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,072千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">91千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,207千円</td></tr> </table> <p>4 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県 久留米市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物及び 構築物</td> </tr> <tr> <td>長崎県 長崎市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物及び 構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、事業用資産は管理会計上の区分毎に、賃貸資産及び遊休資産は1物件毎に区分しております。</p> <p>減損損失を計上した遊休資産は、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>減損損失金額の固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">92,997千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">14,485千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,483千円</td></tr> </table> <p>回収可能価額は正味売却価額及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価しております。</p>	販売輸送費	508,446千円	給料手当	330,763千円	賞与	93,276千円	退職給付費用	11,686千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,920千円	建物及び構築物	38千円	機械装置及び運搬具	54千円	合計	93千円	建物及び構築物	43千円	機械装置及び運搬具	4,072千円	その他	91千円	合計	4,207千円	場所	用途	種類	福岡県 久留米市	遊休資産	土地 建物及び 構築物	長崎県 長崎市	遊休資産	土地 建物及び 構築物	土地	92,997千円	建物及び構築物	14,485千円	計	107,483千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売輸送費</td><td style="text-align: right;">1,018,063千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">639,587千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">191,403千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,306千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45,280千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益は主として建物及び構築物の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,844千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7,242千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,200千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,287千円</td></tr> </table>	販売輸送費	1,018,063千円	給料手当	639,587千円	賞与	191,403千円	退職給付費用	8,306千円	役員退職慰労引当金繰入額	45,280千円	建物及び構築物	5,844千円	機械装置及び運搬具	7,242千円	その他	8,200千円	合計	21,287千円
販売輸送費	506,319千円																																																																												
給料手当	320,429千円																																																																												
賞与	94,104千円																																																																												
退職給付費用	28,261千円																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	22,279千円																																																																												
建物及び構築物	5,139千円																																																																												
機械装置及び運搬具	914千円																																																																												
その他	4,028千円																																																																												
合計	10,082千円																																																																												
販売輸送費	508,446千円																																																																												
給料手当	330,763千円																																																																												
賞与	93,276千円																																																																												
退職給付費用	11,686千円																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	22,920千円																																																																												
建物及び構築物	38千円																																																																												
機械装置及び運搬具	54千円																																																																												
合計	93千円																																																																												
建物及び構築物	43千円																																																																												
機械装置及び運搬具	4,072千円																																																																												
その他	91千円																																																																												
合計	4,207千円																																																																												
場所	用途	種類																																																																											
福岡県 久留米市	遊休資産	土地 建物及び 構築物																																																																											
長崎県 長崎市	遊休資産	土地 建物及び 構築物																																																																											
土地	92,997千円																																																																												
建物及び構築物	14,485千円																																																																												
計	107,483千円																																																																												
販売輸送費	1,018,063千円																																																																												
給料手当	639,587千円																																																																												
賞与	191,403千円																																																																												
退職給付費用	8,306千円																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	45,280千円																																																																												
建物及び構築物	5,844千円																																																																												
機械装置及び運搬具	7,242千円																																																																												
その他	8,200千円																																																																												
合計	21,287千円																																																																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(株)	当中間連結会 計期間増加株 式数(株)	当中間連結会 計期間減少株 式数(株)	当中間連結会 計期間末株式 数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	26,036,374	-	-	26,036,374	
合計	26,036,374	-	-	26,036,374	
自己株式					
普通株式	27,496	514	-	28,010	(注)
合計	27,496	514	-	28,010	

(注) 普通株式の自己株式の増加514株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払い

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	260,088千円	10円	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,617,050千円	現金及び預金勘定 8,492,376千円	現金及び預金勘定 7,969,562千円
有価証券勘定 19,990千円	有価証券勘定 19,990千円	有価証券勘定 19,990千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 406,979千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 509,989千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 508,484千円
償還期間が3ヶ月を 超える債券 19,990千円	償還期間が3ヶ月を 超える債券 19,990千円	償還期間が3ヶ月を 超える債券 19,990千円
現金及び現金同等物 中間期末残高 7,210,071千円	現金及び現金同等物 中間期末残高 7,982,387千円	現金及び現金同等物 期末残高 7,461,078千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">千円 124,977</td> <td style="text-align: right;">千円 90,968</td> <td style="text-align: right;">千円 34,009</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">108,428</td> <td style="text-align: right;">42,961</td> <td style="text-align: right;">65,466</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">233,406</td> <td style="text-align: right;">133,929</td> <td style="text-align: right;">99,476</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">42,303千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">57,173千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">99,476千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,721千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,721千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	千円 124,977	千円 90,968	千円 34,009	有形固定資産 その他	108,428	42,961	65,466	合計	233,406	133,929	99,476	1年内	42,303千円	1年超	57,173千円	合計	99,476千円	支払リース料	27,721千円	減価償却費相当額	27,721千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">千円 80,347</td> <td style="text-align: right;">千円 48,958</td> <td style="text-align: right;">千円 31,388</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">167,198</td> <td style="text-align: right;">52,245</td> <td style="text-align: right;">114,952</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">247,545</td> <td style="text-align: right;">101,204</td> <td style="text-align: right;">146,341</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">41,386千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">104,955千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">146,341千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,744千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,744千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	千円 80,347	千円 48,958	千円 31,388	有形固定資産 その他	167,198	52,245	114,952	合計	247,545	101,204	146,341	1年内	41,386千円	1年超	104,955千円	合計	146,341千円	支払リース料	22,744千円	減価償却費相当額	22,744千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">千円 109,948</td> <td style="text-align: right;">千円 84,491</td> <td style="text-align: right;">千円 25,457</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">108,428</td> <td style="text-align: right;">54,236</td> <td style="text-align: right;">54,191</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">218,377</td> <td style="text-align: right;">138,728</td> <td style="text-align: right;">79,648</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33,992千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">45,656千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">79,648千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51,088千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51,088千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	千円 109,948	千円 84,491	千円 25,457	有形固定資産 その他	108,428	54,236	54,191	合計	218,377	138,728	79,648	1年内	33,992千円	1年超	45,656千円	合計	79,648千円	支払リース料	51,088千円	減価償却費相当額	51,088千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																													
機械装置及び運搬具	千円 124,977	千円 90,968	千円 34,009																																																																													
有形固定資産 その他	108,428	42,961	65,466																																																																													
合計	233,406	133,929	99,476																																																																													
1年内	42,303千円																																																																															
1年超	57,173千円																																																																															
合計	99,476千円																																																																															
支払リース料	27,721千円																																																																															
減価償却費相当額	27,721千円																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																													
機械装置及び運搬具	千円 80,347	千円 48,958	千円 31,388																																																																													
有形固定資産 その他	167,198	52,245	114,952																																																																													
合計	247,545	101,204	146,341																																																																													
1年内	41,386千円																																																																															
1年超	104,955千円																																																																															
合計	146,341千円																																																																															
支払リース料	22,744千円																																																																															
減価償却費相当額	22,744千円																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																													
機械装置及び運搬具	千円 109,948	千円 84,491	千円 25,457																																																																													
有形固定資産 その他	108,428	54,236	54,191																																																																													
合計	218,377	138,728	79,648																																																																													
1年内	33,992千円																																																																															
1年超	45,656千円																																																																															
合計	79,648千円																																																																															
支払リース料	51,088千円																																																																															
減価償却費相当額	51,088千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	982,063	2,492,016	1,509,952
債券	20,000	20,030	30
計	1,002,063	2,512,046	1,509,982

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	162,971
債券	19,990
計	182,961

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,248,345	3,725,033	2,476,688
債券	19,990	19,990	-
計	1,268,335	3,745,023	2,476,688

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	162,971
計	162,971

前連結会計年度末(平成17年12月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,141,962	3,877,081	2,735,119
債券	19,990	19,990	-
計	1,161,952	3,897,071	2,735,119

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	162,971
計	162,971

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行なっておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行なっておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行なっておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業内容は、食料品部門、飼料部門、その他部門に分類されます。

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品部門の割合が、いずれも 90% を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社が存在しないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、海外売上高が、いずれも連結売上高の 10% 未満のため、海外売上高の記載を省略しております。